

【子ども・子育て支援事業計画】

地域子ども・子育て支援事業 令和元年度実績

※このページは、次ページ以降の各事業の実績の見方について記載しています。
※令和元年度の事業実績を記載しています。

(9) 病児・病後児保育事業

事業名称です。

【担当課】子育て支援課

現行計画			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	量の見込み			6,860人日	6,740人日	6,610人日	7,100人日
確保の内容			2,930人日	2,930人日	2,930人日	4,100人日	5,860人日
実績			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	内容	確保数	3,276人日	3,516人日	4,088人日	4,088人日	5,800人日
		【参考】 利用値	2,426人日	2,897人日	3,292人日	3,292人日	3,275人日

令和元年度の実績を記載しています。実績には、【確保実績(受入れの最大数)】と【利用実績(実際の利用値)】があります。

【確保実績】を記載しているのは、以下の5事業です。

- (1)利用者支援事業
- (4)子育て短期支援事業(ショートステイ)
- (6)養育支援訪問事業・要保護児童等の支援に資する事業
- (7)地域子育て支援拠点事業<一部が確保実績>
- (9)病児・病後児保育事業

確保方策の考え方

関係団体との調整、医療設備の整備など実施に向けた課題を整理検討しながら、既存施設の定員増、新規施設の設置、認可保育所での実施及び民間事業者による訪問型保育などにより、提供体制の確保に努めます。

計画に記載のある内容です。

令和元年度の事業展開

病児保育室は定員8名・1箇所と定員6名・1箇所、病後児保育室は定員6名・1箇所を実施する。

令和元年度の取組予定を記載しています。

令和元年度の取組実績

市の南部地域に新たな病児保育室(定員6名)を開設した。市内全体で、病児保育室は定員8名・1箇所と定員6名・1箇所、病後児保育室は定員6名・1か所を実施した。

事業展開に対応して、令和元年度の取組実績を記載しています。

(1) 利用者支援事業

【担当課】 保育課

計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
確保の内容		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

【確保の内容について:確保実績(最大数) = 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

利用者支援は、市役所田無庁舎に総合窓口を設置し、地域子育て支援推進員を配置することにより実施していきます。地域連携は、子ども家庭支援センターがその機能と役割を担い、地域子育て支援センターなど関係機関とのネットワークを活用して、一体となって実施していきます。

令和元年度の事業展開

幼稚園などの情報提供を行うとともに、引続き利用者支援事業を継続し、地域子育て支援推進員の育成を図る。

令和元年度の実績

地域子育て支援推進員 3 名等により、年間約 6,958 件程度の子育ての相談、保育所等の利用者支援や援助を実施した。また、新制度や事業所の情報を収集すると共に、利用者支援員研修を順次受講し、地域子育て支援推進員の育成を図った。地域子育て支援センターと連携し、窓口の相談からセンター利用へと繋げている。

(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

【担当課】 保育課

計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		1,440 人	1,420 人	1,390 人	1,500 人
確保の内容		1,440 人	1,420 人	1,390 人	1,500 人	1,510 人
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	1,440 人	1,494 人	1,656 人	1,621 人	1,378 人

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

保育所全園において延長保育を実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。

令和元年度の事業展開

引続き新規開設の保育所を含め、全園において延長保育事業を実施する。

令和元年度の実績

新規開設の保育所を含め、全園において満 1 歳以上児の延長保育事業を実施した。

(3) 放課後児童健全育成事業

【担当課】 児童青少年課

計画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の 見込み	内 訳	低学年	1,840 人	1,790 人	1,740 人	1,880 人
高学年			480 人	480 人	470 人	480 人	500 人
総 数		2,320 人	2,270 人	2,210 人	2,360 人	2,330 人	
確保の 内容	総 数		2,120 人	2,120 人	2,110 人	2,330 人	2,330 人
	内 訳	学童クラブ	2,120 人	2,070 人	2,020 人	2,160 人	2,110 人
		その他の事業	0 人	50 人	90 人	170 人	220 人
実績 及び 見込み			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の 内容	総 数	1,951 人	1,990 人	2,159 人	2,296 人	2,405 人
		内 訳	学童クラブ	1,951 人	1,933 人	2,034 人	2,133 人
その他の事業			0 人	57 人	125 人	163 人	257 人

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

小学校 5～6 年生を含め、放課後の子どもたちの居場所事業を進めて、量の見込みに対する提供体制を確保していきます。

令和元年度の事業展開

平成 31 年 4 月 1 日現在、定員の 130% を超過している学童が 15 施設（全 35 施設）あります。

学童クラブ事業については、児童数の推計を見ながら小学校など関係部局と調整し、定員超過の緩和を検討していきます。その他事業については、次世代育成支援法に基づく西東京市行動計画実施計画により、引き続き、社会教育課と協議しながら放課後子供教室との連携を拡充していきます。

令和元年度の実績

平成 31 年 4 月 1 日から、中原学童クラブ（定員 70 名）を開設し、市内の学童クラブは 36 施設になりました。また、放課後子供教室との連携を拡充し、新たに柳沢小学校、保谷第一小学校と連携を開始しました。

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

【担当課】子ども家庭支援センター

計画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		410 人日	400 人日	390 人日	420 人日	430 人日
確保の内容			550 人日	550 人日	550 人日	810 人日	810 人日
実績			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	確保数	550 人日	540 人日	810 人日	810 人日	810 人日
		【参考】 利用値	357 人日	170 人日	157 人日	117 人日	103 人日

確保方策の考え方

本市では、市内にある児童養護施設に委託して、実施しています。量の見込みについては、確保できています。今後も引き続き同様の提供体制を確保します。

令和元年度の事業展開

支援を要する世帯の利用にあたっては、モデル的に支援プランを作成し、児童養護施設との情報共有の強化及び支援方針の共有を図る。

令和元年度の実績

1～5歳児の延べ利用日数が103日であった。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

【担当課】健康課

計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		1,510 人	1,490 人	1,460 人	1,490 人
確保の内容		1,510 人	1,490 人	1,460 人	1,490 人	1,470 人
実績及び見込み		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
	確保の内容	1,551 人	1,462 人	1,387 人	1,450 人	1,382 人

【確保の内容について:利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

現在実施している職員体制で、量の見込みに対応することが可能ですので、今後も現状の提供体制を確保します。

令和元年度の事業展開

妊娠期からの相談及び状況把握に努めるとともに、乳児家庭の全数状況把握のために訪問対象期間までに実施できない世帯（4か月の乳児健診までに連絡が取れないケース等）は、子ども家庭支援センター等関係機関と情報を共有して、乳児の状況確認に努める。

令和元年度の実績

妊娠期からの相談及び状況把握に努めた。乳児家庭の全数状況把握のために訪問対象期間までに実施できない世帯（4か月の乳児健診までに連絡が取れないケース等）は、子ども家庭支援センター等関係機関と情報を共有して、乳児の状況確認に努めた。

【担当課】
子ども家庭支援センター
健康課

(6) 養育支援訪問事業・要保護児童等の支援に資する事業

計画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	量の見込み		16 人	16 人	15 人	84 人	84 人	
確保の内容		16 人	16 人	15 人	84 人	84 人		
実績	確保の内容			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
		確保数		16 人	16 人	83 人	93 人	65 人
		育児支援訪問 事業		16 人	16 人	15 人	15 人	15 人
		産前・産後ケア 事業				68 人	78 人	50 人
		【参考】利用値		3 人	3 人	35 人	57 人	63 人
		育児支援訪問 事業		3 人	3 人	9 人	11 人	13 人
産前・産後ケア 事業				26 人	46 人	50 人		

【産前・産後ケア事業】
 専門支援 21 人 延べ 78 回 家事育児支援 29 人 延べ 199 回
 概ね 32 週以降の妊娠期から子育て期において、心身の健康状態等から生活及び養育に困難又は不安の強い家庭に対し、母子保健コーディネーターがケアプランを作成し、安心して育児ができるための訪問支援を実施した。必要に応じ、医療機関や子ども家庭支援センター等の関係機関と連携し実施した。

確保方策の考え方
 現在の職員体制で、量の見込みに対応することが可能。今後も提供体制を、確保します。

令和元年度の事業展開
【育児支援訪問事業】
 要保護児童対策地域協議会の関係機関と早期から情報共有し、より適切な時期に実施していく。
【産前・産後ケア事業】
 前年度に引き続き、概ね 32 週以降の妊娠期から子育て期において、心身の健康状態等から生活及び養育に困難又は不安の強い家庭に対し、安心して育児ができるための訪問支援を実施した。
 前年度に同様、概ね 32 週以降の妊娠期から子育て期において、心身の健康状態等から生活及び養育に困難又は不安の強い家庭に対し、行政や関係機関等が連携しながら、安心して育児ができるための支援を行う。

令和元年度 of 取組実績
【育児支援訪問事業】
 13 家庭へ延べ 89 回実施。
 支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう当該居宅において児童や保護者と目標を共有し、育児支援訪問事業サービス計画書により提供した。介入が難しく長期間見守っていた家庭に対し、育児支援訪問事業を通して支援を行い、家庭内の状況を把握した。

(7) 地域子育て支援拠点事業

【担当課】
 保育課
 児童青少年課
 子ども家庭支援センター

計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		89,670 人日	88,290 人日	86,830 人日	90,950 人日
確保の内容		89,670 人日	88,290 人日	86,830 人日	90,950 人日	88,990 人日
確保の方策 (実施施設)		18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	99,596 人日	107,594 人日	98,415 人日	99,027 人日	88,647 人日
	地域子育て 支援センター	16,587 人日	17,555 人日	14,496 人日	15,282 人日	13,651 人日
	児童館	53,677 人日	59,638 人日	56,694 人日	57,152 人日	51,595 人日
	子育て広場	29,332 人日	30,401 人日	27,225 人日	26,593 人日	23,401 人日
	確保の方策 (実施施設)	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所
	地域子育て 支援センター	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所
	児童館	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	11 か所
	子育て広場	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

【確保の方策(実施施設)について: 確保実績(最大数) = 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方
地域子育て支援センター 5 か所、児童館 11 か所、子育て広場 2 か所で実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。

令和元年度の事業展開
<p>【1 地域子育て支援センター】 引き続き 5 か所において地域子育て支援拠点事業を継続実施する。</p> <p>【2 児童館】 引き続き 11 か所において気軽に利用できる場として地域子育て支援事業を継続実施します。</p> <p>【3 子育て広場】 イベントについてわかりやすく周知するため、ホームページやポスター掲示を工夫する。</p>

令和元年度の実績
<p>【1 地域子育て支援センター】 交流の場の提供、相談支援、関連情報の提供や各種講座等の事業を実施した。早期に相談に繋げる目的から、妊娠期から参加を対象とした事業を強化し、健康課とも連携した切れ目のない支援に取り組んだ。</p> <p>【2 児童館】 児童館は、0 歳から 18 歳までの全ての利用者が気軽に利用できる施設です。特に子育て世代の親子がイベント等を通じて子育ての悩みを共有、相談できる場として日常的に利用できる環境を構築しています。</p> <p>【3 子育て広場】 引き続き 2 か所において、3 歳までの乳幼児とその保護者に、地域子育て支援事業を継続実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてのどか広場は令和 2 年 3 月 2 日から 25 日まで、ピッコロ広場は令和 2 年 3 月 2 日から休室した。</p>

(8) 一時預かり事業（預かり保育）【幼稚園(1号・2号)】

【担当課】子育て支援課

計画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み	1号	12,010 人日	11,790 人日	11,560 人日	12,710 人日	13,120 人日
		2号	69,000 人日	67,740 人日	66,410 人日	73,020 人日	75,390 人日
確保の内容		32,150 人日	52,060 人日	78,680 人日	85,730 人日	88,510 人日	
実績			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容		60,254 人日	64,843 人日	72,702 人日	76,966 人日	85,990 人日

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

1号については、利用実績が量の見込みを上回っているため、現状の事業を継続し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。

2号については、就労家庭が幼稚園へ入園可能となるように、長期休暇中の一時預かりを含めて、一時預かりの充実を図り、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。

令和元年度の事業展開

幼稚園の預かり保育事業に係る補助制度を確実に実施するとともに、預かり保育について積極的に周知を図る。

令和元年度の実績

幼稚園の預かり保育充実のために、預かり保育事業費への補助を実施した。

また、幼稚園の預かり保育等に係る広報冊子を作成し、小規模保育事業利用保護者等に配布するとともに子育て関連施設に設置することで、周知を図った。

【担当課】
 保育課
 子ども家庭支援センター

(8) 一時預かり事業（預かり保育）【その他(幼稚園以外)】

計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		31,620 人日	31,100 人日	30,580 人日	33,130 人日
確保の内容		18,580 人日	22,450 人日	26,680 人日	29,700 人日	34,400 人日
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	16,401 人日	15,361 人日	15,288 人日	16,643 人日	18,243 人日
	保育所における 一時預かり事業	13,373 人日	12,309 人日	12,917 人日	14,439 人日	15,960 人日
	ファミリー・サポート・ センター事業 (未就学)	3,028 人日	3,052 人日	2,371 人日	2,204 人日	2,283 人日

【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】
 サポート会員の拡大に向けて、多様な場での PR を実施する。
 サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。
 無償化の対象事業として、ホームページ等で広報する。
 西東京市ファミリー・サポート・センター事業新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用助成金について、委託先の協力を得ながら対象者への助成を行った。

【確保の内容について：利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方
<p>【1 保育所における一時預かり事業】 現在実施している保育所と新設保育所で実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。</p> <p>【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 サポート会員養成講習会の見直しなどを行う事によりサポート会員を増やし、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。</p>

令和元年度の事業展開
<p>【1 保育所における一時預かり事業】 新規開設の3園において、緊急一時預かり事業（1歳児1年保育）を実施し、さらなる供給体制の拡充を図った。</p> <p>【2 ファミリー・サポート・センター事業（対象：未就学児）】 サポート会員の拡大に向けて、多様な場での PR を実施する。 サポート会員養成講習会で、緊急救命講習を実施する。 無償化の対象事業として、ホームページ等で広報する。</p>

令和元年度の実績
<p>【1 保育所における一時預かり事業】 既存の9園で提供体制の確保を図るとともに、1園において緊急一時預かり事業及び2園において緊急1歳児受入事業（1歳児1年保育）を開始し、提供体制の拡充を行った。</p>

(9) 病児・病後児保育事業

現行計画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み			6,860 人日	6,740 人日	6,610 人日	7,100 人日
確保の内容			2,930 人日	2,930 人日	2,930 人日	4,100 人日	5,860 人日
実績			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	内容 確保の	確保数	3,276 人日	3,516 人日	4,088 人日	4,088 人日	5,800 人日
【参考】 利用値		2,426 人日	2,897 人日	3,292 人日	2,681 人日	3,275 人日	

確保方策の考え方

関係団体との調整、医療設備の整備など実施に向けた課題を整理検討しながら、既存施設の定員増、新規施設の設置、認可保育所での実施及び民間事業者による訪問型保育などにより、提供体制の確保に努めます。

令和元年度の事業展開

病児保育室は定員 8 名・1 箇所と定員 6 名・1 箇所、病後児保育室は定員 6 名・1 箇所を実施する。

令和元年度の実績

市の南部地域に新たな病児保育室（定員 6 名）を開設した。市内全体で、病児保育室は定員 8 名・1 箇所と定員 6 名・1 箇所、病後児保育室は定員 6 名・1 か所を実施した。

(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

計画	量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
		低学年	16,800 人日	16,330 人日	15,910 人日	17,200 人日	16,780 人日
		高学年	2,340 人日	2,340 人日	2,340 人日	2,390 人日	2,460 人日
確保の内容		5,760 人日	8,350 人日	11,170 人日	14,230 人日	17,520 人日	
実績			平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容		3,719 人日	2,843 人日	2,410 人日	2,496 人日	2,082 人日

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

サポート会員養成講習会の見直しなどを行う事によりサポート会員を増やし、量の見込みに対応する提供体制を確保していきます。

令和元年度の事業展開

幼稚園等の無償化が開始される前に、市民周知及び事務手続きの準備等を委託先と調整する。

対象となるファミリー会員及び担当するサポート会員に対し、アドバイザーによる丁寧な対応が出来るよう調整する。

令和元年度の実績

市ホームページ、チラシの配付などにより令和元年 10 月 1 日から開始した「幼児教育・保育の無償化」制度の周知を図った。

ファミリー会員の要望を踏まえながらアドバイザーによるサポート会員のマッチングを図り事業を実施した。

西東京市ファミリー・サポート・センター事業新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用助成金について、委託先の協力を得ながら対象者への助成を行った。

(11) 妊婦健康診査事業

【担当課】健康課

現行計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み		1,480 人	1,460 人	1,430 人	1,460 人
確保の内容		1,480 人	1,460 人	1,430 人	1,460 人	1,440 人
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容	1,504 人	1,414 人	1,406 人	1,411 人	1,360 人

【確保の内容について: 利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

現在と同様に、契約医療機関で個別健診を実施し、量の見込みに対応する提供体制を確保します。

令和元年度の事業展開

妊娠届出の際に妊婦健康診査の受診について丁寧な説明を行い、規定の回数を受診を促す。

令和元年度の実績

対象者 1,446 人

1 回目受診人数 1,360 人

償還払い支払人数 390 人

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【事業内容】

生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入費等を、助成する事業です。

国が示した事業の実施要綱に基づき、対象者に対して助成します。

※令和元年度 10 月から幼児教育・保育無償化により、実費徴収に係る補足給付を行う事業内容が改正され、該当者に対し、幼稚園等の給食費（副食材料費）を給付している。

現行計画		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	量の見込み					
確保の内容						
実績		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績
	確保の内容					1,300 人月

【確保の内容について：利用実績(実際の利用値)】

確保方策の考え方

生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入等を助成する事業

令和元年度の事業展開

補足給付が行えるよう、引き続き予算を行う。

幼児教育の無償化に伴って補足給付の対象範囲や対象者が大きく変わるため、国や東京都の動向を踏まえ、市の財政状況を勘案しながら見直しを検討する。

令和元年度の実績

令和元年 10 月から始まった幼児教育の無償化に伴って事業内容が改正され、低所得世帯及び第 3 子以降の園児がいる世帯に対する給食の食材料費の補助が新設された。国制度の補助対象である副食費に加え、主食費も市独自の取組みとして補助対象とすることとした。

従来からあった生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入等を助成する事業については、補足給付が行えるように予算措置を行ったが、対象となる者がいなかった。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

市の地域子育て支援推進員が巡回指導・相談を行う等、新規施設に対する支援を行うとともに、所管課窓口での手続きに係る支援や助言等を行います。

また、参入の意思がある子育て支援団体等の質の向上に対する支援の検討については、計画の見直しの中で、市民ニーズを踏まえ改めて検討してまいります。

確保方策の考え方

民間事業者など多様な事業者の能力を活用して、住民ニーズに沿った多様なサービスを提供するため、国や東京都の動向を踏まえた上で、具体的な促進事業を検討していきます。

令和元年度の事業展開

引き続き、市の地域子育て支援推進員が巡回指導・相談を行う等、新規施設に対する支援を行うとともに、所管課窓口での手続きに係る支援や助言等を行う。

令和元年度の実績

新たに3法人が市内の特定教育・保育施設等の運営に参入しました。

地域子育て支援推進員が巡回指導・相談を年2回行う等、新規施設に対する支援を行うとともに、令和2年度に特定教育・保育施設等の市内開設を希望する法人に対し、所管課窓口での手続きに係る支援や助言等を行いました。